

静溪ポンプ場四回の設計変更問題の検証結果をすみやかに明らかにし 高野川流域の治水対策工事は一日も早く再開すべきと主張！

24年度6月定例会が閉会しました。今定例会で一番の焦点となったのは、高野川流域で事業が行われている「浸水対策事業」の一つである市内魚屋で工事中の「静溪ポンプ場」の問題でした。この事業は、当初の計画では21年度に着工し、23年度には完成する予定でしたが、相次ぐ設計変更や工事費の増額で計画が中止となったものです。21年度十月にコンクリート構造物が見つかり、工事はストップしました。当初の工事費は五億九六二〇万円でしたが、撤去費用などにより八億七五〇万円で再契約となりました。

しかし、現場の地盤が予想以上に軟弱で、予算が23年十一月の時点で約十五億円まで膨らみ、なお増額が必要とされたため、市は一旦契約を解除したものです。今後は、市が事業者を支払う損害賠償などが生じる見込みとなっています。



自民2会派、予算の組替え動議を提出
市は、「今後の適切な公共調達の構築を図る」を目的に、経過と原因を究明する「検証委員会」の設置を決め、今定例会の補正で「経費35万円」の予算を計上。検証委員は、土木の専門家、弁護士、府職員の3人体制で十一月を目途に検証結果を出す予定でしたが、府は市と同等の立場との判断から、2人の専門家と府のアドバイザーの3人での検証に変更。これを不服とした自民党鶴政と新政クラブ議員団が25日の予算決算委員会で「検証委員は規則通り五人」を要望する等の組み替え動議を提出しました。質疑を経て、組み替え動議は賛成多数で可決。動議に「法的拘束力」はありませんが、市は議決を受け入れ、5名の委員に組み替えました。党議員団は、三月定例会から第三者による検証委員会を提案していましたが、今回の市の原案を支持し、市民の治水対策の願いに沿って、一日も早い工事の再開を求めました。また、市の検証委員会と並行して、議会としても「特別委員会」を設置して調査・研究することを決定しました。

物価高騰が続き、くらしも営業も厳しい中だからこそ

財政調整積立金の一部取り崩しで

くらしを守る緊急施策を要望しました！

市長提案の15議案はじめ

全議案に賛成しました

党議員団は、今定例会で全議案に賛成しました。「国の臨時特別給付金事業」や「定額減税補足給付金給付事業費」などの補正第1号予算案は六月三日の開会日初日に。また、静溪ポンプ場の検証経費、認定子ども園等施設整備費、コロナワクチン予防接種事業費等を中心とした「補正第2号予算案」は、7月2日の最終日に、全会一致で可決しました。党議員団は、最終討論の中で、財政調整積立金の一部を取り崩して、物価高騰の中で、厳しい市民の暮らしを支え、緊急施策」を市に要望しました。

第51号議案

「国保条例の一部改正案を否決

国保加入者の小学生の虫歯治療の無料措置を廃止する条例改正案は、自民二会派の反対多数で否決となりました。党議員団は、18才まで医療費無料化が拡充されたことにより賛成しました。

＊「補正第1号」6月3日全会一致可決

●臨時特別給付金事業費 2億9450万円

＊住民税非課税等となる世帯に臨時特別給付金800万円を支給開始

・一世帯あたり10万円

・18歳未満の児童に1人あたり5万円給付

●定額減税補足給付金給付事業費

6億5300万円

＊減税しきれない人に対し調整給付

・所得税分3万円×人数分

・個人住民税所得割分1万円×人数分

＜補正予算第2号の主な事業内容＞

●指導検査事務経費 35万円

・静溪ポンプ場の検証委員会設置

●認定子ども園等施設整備（相愛保育園）

事業費補助金 7346・4万円

●能登半島地震被災者支援経費

・職員派遣、車両修理など 150万円

●予防接種事業費 1億2430万円

・60歳以上のコロナワクチン接種

希望者88000人分＊自己負担は3500円

●農業者等営農継続緊急支援事業費補助金

447・5万円 ＊パイプハウス復旧支援

●雨水処理事業費 ▲5億2550万円

・静溪ポンプ場計画見直しに伴う減額補正

市長に「地方自治法改定案」

国に廃案を求めるよう要望(6/5)

党議員団は、6月5日市長に対して標記の申し入れを行いました。改定案が自治権を壊し、戦争準備につながるという主旨を伝えました。



2024年6月5日
竹山総務部長に
要望書を提出する
伊田悦子議員団長

党議員団 ～ 国へ
「改定地方自治法」の廃案の意見書提案
国が地方の自治権を壊し、戦争準備につながるとして国への意見書案を提出しましたが、党議員団以外の賛成少数で否決となりました。

「再審法改正」に向けた
速やかな議論を求める意見書
議会提出の再審法改正に向けた国への意見書は、7月2日の最終本会議で全会一致で可決、国に送付されました。

こんにちは
日本共産党議員団です

＜令和6年6月定例会特集＞2024年7月号
【発行】日本共産党市会議員団
連絡先 ☎FAX：75-4558（小西）





臭い・汚い・壊れている学校トイレの改修が急務！
安心して学べる学校の環境改善を！

伊田 悦子 議員



伊田 子どもたちが1日の大半を過ごす、学校トイレの改修・様式化への移行、多目的トイレの設置をこの間求めてきた。今回中学校トイレの状況を見に行き、教師や養護教員、生徒らから話を聞いてきた。ひどい臭いに加え、天井が落ちている等のトイレの実態があり、早急に改善が必要。この間の質問に対し、「効率よく整備していく」「よく検討して整備」とは言うが、結局大規模改修と併せて改修するとの事である。しかし、公共施設などはトイレ単独で整備されてきているのではないか。学校トイレの状況を調査し、避難所となる体育館のトイレも含め、大規模改修を待たず順次トイレ改修をすべきであるがどうか。

市の答弁 子どもたちの声も含め、トイレの環境改善については、学校からよく聞いており、トイレ改修は必要な施設整備と認識している。今後、校舎改修のタイミングとトイレの状態を考慮し、個別改修も検討しながら進める。

伊田 文部科学省は6月12日に、小中学校などの学校給食の無償化に関する全国調査を公表した。2017年度調査では76自治体。2023年9月時点では、722自治体と大幅に増加している。中学校の無償化は2学期から。小学校給食は「可能な限り早期の無償化にむけて取り組む」とされており、市民からは期待の声を聞いている。今後のスケジュールはどのように考えているのか。

市の答弁 まずは、2学期からの中学校給食の無償化がスムーズに実施できるよう準備を進めているところ。小学校給食無償化については、可能な限り早期に実施できるよう取組を進める。

伊田 まちづくりの根幹揺るがす「土地利用規制法」は多くの市民には知られていない。広報誌や回覧板で知らせているが、詳しくは内閣府のホームページとされている。京丹後市では説明会が開催されている。情報提供は市民の市政に対する信頼にも関わる。国任せで自治体の責任は果たせない。住民説明会を開催するべきと考えるが。

市の答弁 国において、安全保障を目的に制定された法律。運用においても内閣府が一元的に対応しており、法律の内容等の問い合わせについては内閣府のコールセンターを案内している。市には、広報周知の協力依頼があり、回覧板等でお知らせした。市として住民説明会は考えていない。



高齢者の補聴器は、生活上欠かせないもの
補聴器購入に本市独自の支援策を！

小杉 悦子 議員

小杉 六〇才になると「聞こえが悪くなったと感じる人が急増する。七十才を超えると「中等度難聴」レベルまで低下し、七五才以上では約半数が難聴に悩んでおり、早期に補聴器などを使って「聞こえを改善し、言葉を聞き分ける機能を最大限発揮することが重要。難聴になると様々な社会生活に支障をきたし、家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかず、自信も無くなり、社会的に孤立し「うつ状態」に陥ることもある。現行の支援策では軽・中度難聴者に対する支援はない。補聴器は高額。とりわけ年金生活の高齢者は難聴発生率も高いことから、補聴器は生活上欠かせないもので、行政の支援が求められる。医師に補聴器が必要とされた高齢者を対象に、独自で支援策を実施している自治体もある。本市も検討すべきでは。

市の答弁 現時点で、スマートフォンやタブレットを使い、視覚的に会話を見える化する「コミュニケーションツール」などを導入している自治体もあることから、その活用も含め、今後の推移と効果を注視していきたいと考えている。

本市農業の課題と新規就農者の実態について



小杉 日本では農業従事者の平均年齢は68.7才で、10年以内に多くの農村が崩壊しかねない現状。政府は、農業生産の「担い手」への土地の集約化を進めてきたが、それも限界。「担い手」本人も高齢化し、次の担い手がない状況にある。そこへ円安による資材高で赤字拡大が襲って、農村のコミュニティが維持できない瀬戸際に来ている。「食料・農業・農村基本法改正案」が国会で可決されたが、問題は、農業、農村の疲弊を喰い止めるこの立場に立っていないこと。世界でも日本でも主流は家族農業。半農半Xや定年帰農なども含めた中小農家が多数あることから政策の転換が欠かせない。本市の農業農村の抱えている課題は何か。また新規就農者についてはどうか。

市の答弁 本市においても全国と同様に、総農家数は、2000年の2813戸から2020年の1702戸に、約40%減少しており、地域及び農家の担い手不足が課題であると認識している。また、令和元年度から令和五年度の間に、認定を受けた新規就農者については3組4名となっている。

「大阪・関西万博」は教育的な場所とは言えない 子どもの動員中止を府に要望すべき！

小西洋一 議員



小西 来年開催の「大阪・関西万博」は、産廃処分場である夢洲が会場であり、3月にはメタンガスの爆発事故も発生しており、熱中症も心配される。府は子どものチケット代3億3400万円を予算化し、万博へ子どもを動員しようとしている。教育的な場所とは言えず、市として府に中止を要望すべきでは。

市の答弁 参加については、各学校で判断されるもの。またとない学びの機会であり、府に中止を要望する考えはない。

市立中央図書館事業は徹底して市民合意で

小西 進行中の「中央図書館事業」については、まだまだ市民合意が不十分と言わざるを得ない。「東図書館の廃止に対する意見」「分館の充実への要望」等、いつそこの理解の促進、市民の合意をどのようにつくるのか聞く。

市の答弁 市民の皆様様の理解は重要。市の広報等あらゆる手段を活用して丁寧に説明を重ね、市民の皆様とともに、魅力的なまちづくりに貢献する図書館の再編をすすめたい。

本市における PFAS 汚染の現状は？！ 自衛隊保有の泡消火剤等の管理は



小西 日本各地で深刻なPFAS汚染が明らかになっている。「永遠の化学物質」と呼ばれ、体内に取り込まれると永く留まり続ける。「発がん性のあること」や「低体重児の出生率の高さ」等が研究で明らかになっている。昨年9月、綾部市の河川から暫定指針56倍のPFASが検出されたことを府が報告している。本市の検出状況を聞く。

市の答弁 令和3年度から由良川、伊佐津川、河辺川で河川管理者による検査が実施され、暫定目標値を下回っている。本市の水道水の検査でも暫定目標値の超過はない。

市の答弁 舞鶴基地保有のPFOS含む泡消火剤等の保有量は10160㍓、令和4年度の処理量3640㍓、令和4年度末の保有量6520㍓となっている。基地内の水槽の検査結果は問題ない。令和5年度分は、確認が済み次第、市に報告がある。

